

平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 川上塗料株式会社
コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 茂光
(氏名) 松下 田佳子
TEL 06-6421-6325
配当支払開始予定日 平成29年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	6,024	△6.4	319	5.4	341	2.9	244	△0.3
27年11月期	6,438	△1.9	303	17.5	331	16.0	245	△37.6

(注) 包括利益 28年11月期 217百万円 (△40.9%) 27年11月期 367百万円 (△16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	24.52	—	14.8	4.9	5.3
27年11月期	24.60	—	17.8	4.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 1百万円 27年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	6,902	1,744	25.3	175.13
27年11月期	6,937	1,547	22.3	155.33

(参考) 自己資本 28年11月期 1,744百万円 27年11月期 1,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	257	△101	△104	1,024
27年11月期	△69	△92	△85	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	8.1	1.4
28年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	8.2	1.2
29年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.5	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	3,096	5.8	129	△1.4	136	△3.7	99	2.2	9.94
通期	6,436	6.8	279	△12.7	294	△13.8	210	△14.1	21.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	10,000,000 株	27年11月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	28年11月期	36,805 株	27年11月期	35,832 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	9,963,653 株	27年11月期	9,965,514 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	5,965	△6.4	316	5.7	337	2.9	241	△0.2
27年11月期	6,373	△1.9	299	21.8	327	19.2	242	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	24.24	—
27年11月期	24.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	6,810	1,704	25.0	170.98
27年11月期	6,849	1,503	22.0	150.81

(参考) 自己資本 28年11月期 1,704百万円 27年11月期 1,503百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,062	5.7	128	△1.3	134	△3.4	98	3.3	9.83
通期	6,366	6.7	276	△12.7	290	△14.0	208	△14.0	20.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかながらの改善の期待が持てる状況で推移いたしました。一方で中国経済の減速をはじめとし海外景気の下振れ懸念や設備投資、個人消費の伸び悩みもあり、依然として経済環境は先行きが不透明なままでの一進一退の推移となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き新規需要の開拓、事業採算の改善、生産効率改善などの事業基盤の強化拡大に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は輸出取扱高の減少の影響もあり6,024百万円（前年対比93.6%）となりましたが、経常利益においては341百万円（前年対比102.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は244百万円（前年対比99.7%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、米国を筆頭としたアンチグローバリズムの台頭と景気の不透明感が色濃く漂っている先の読めない状況の中、石油関連の原材料価格高騰の懸念も出てきており、事業採算は厳しい環境が想定されます。かかる状況下、当社グループにおいては事業基盤強化のための設備投資を含めた経費の増加が今後継続的に見込まれるため、全社員総力を挙げ収益改善、売上拡大に努力し前進してゆく所存であります。なお、現時点における平成29年11月期の業績予想は次の通りです。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	6,436	6,366
営業利益	279	276
経常利益	294	290
当期純利益	210	208

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は35百万円減少して6,902百万円となりました。減少の主なもの、受取手形及び売掛金の減少56百万円であります。

負債は232百万円減少して5,157百万円となりました。減少の主なもの、支払手形及び買掛金の減少197百万円、短期借入金の減少73百万円であります。

純資産は197百万円増加して1,744百万円となりました。増加の主なもの、利益剰余金の増加224百万円あります。その結果、自己資本比率は3.0ポイント増加し25.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は257百万円（前連結会計年度は69百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益344百万円及び減価償却費110百万円、仕入債務の減少197百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は101百万円（前連結会計年度は92百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出132百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は104百万円（前連結会計年度は85百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入450百万円、長期借入金の返済による支出458百万円及び短期借入金の純減額60百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期
自己資本比率 (%)	16.3	22.3	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	21.7	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	—	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	—	17.0

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

なお、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

平成27年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。

次期につきましては、配当に関する基本方針などを総合的に考慮し、1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

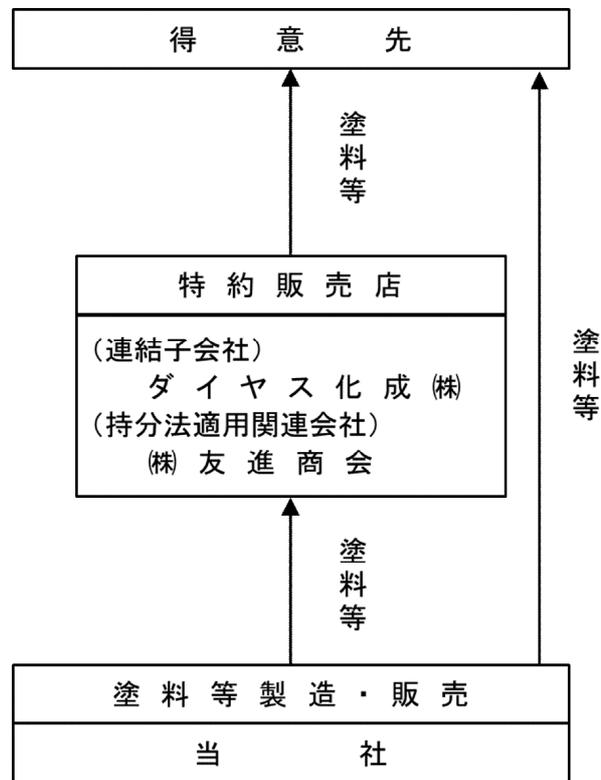
製 造：当社が製造、調色加工しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成(株)は子会社、(株)友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と技術で豊かな未来を創造しよう」・「地球にやさしさを、暮らしに彩りを、お客様に満足」を経営の基本理念として掲げ、技術力を高め、環境に優しく信頼性の高い製品を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視する経営管理を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは更なる「顧客満足度の向上」を目指し、一層の品質改善と顧客への即応体制を強化し、更には、環境対応型塗料の拡充に努め、新規需要の創出や顧客要求に応え営業基盤の拡大に注力をいたします。また、現在取り組んでおります「体質革新」活動を強力に推進し、より高品質で価格競争力のある生産販売体制を確立し、一層の収益基盤強化を図る所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

1. コストの削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

2. 販売の強化

国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

3. 新製品の開発

ふっ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

4. 生産体制の強化

設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社等との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,154	1,024,326
受取手形及び売掛金	2,483,911	2,427,050
商品及び製品	811,723	823,717
仕掛品	37,511	34,987
原材料及び貯蔵品	256,829	259,045
繰延税金資産	47,025	46,157
その他	40,602	42,400
貸倒引当金	△4,109	△7,211
流動資産合計	4,647,648	4,650,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	385,044	367,492
機械装置及び運搬具(純額)	172,158	215,466
土地	733,008	706,100
リース資産(純額)	99,888	84,440
その他(純額)	84,563	90,838
有形固定資産合計	1,474,663	1,464,337
無形固定資産	11,560	8,822
投資その他の資産		
投資有価証券	678,069	645,128
長期貸付金	2,303	603
長期預け金	20,231	19,993
繰延税金資産	90,887	99,964
その他	23,853	12,902
貸倒引当金	△11,584	—
投資その他の資産合計	803,760	778,591
固定資産合計	2,289,985	2,251,752
資産合計	6,937,633	6,902,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,712	1,783,760
短期借入金	1,313,486	1,239,509
未払費用	259,391	260,383
未払法人税等	23,444	64,111
その他	105,902	88,181
流動負債合計	3,683,936	3,435,946
固定負債		
長期借入金	750,874	756,433
リース債務	88,370	72,328
役員退職慰労引当金	57,952	67,614
退職給付に係る負債	696,926	715,128
その他	111,802	109,957
固定負債合計	1,705,925	1,721,461
負債合計	5,389,862	5,157,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	708,149	932,543
自己株式	△7,471	△7,623
株主資本合計	1,241,773	1,466,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,821	299,660
退職給付に係る調整累計額	△13,823	△20,855
その他の包括利益累計額合計	305,998	278,804
純資産合計	1,547,771	1,744,820
負債純資産合計	6,937,633	6,902,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	6,438,466	6,024,053
売上原価	5,223,506	4,836,907
売上総利益	1,214,960	1,187,145
販売費及び一般管理費	911,635	867,473
営業利益	303,324	319,672
営業外収益		
受取利息	210	102
受取配当金	17,601	19,358
持分法による投資利益	966	1,818
技術権利料	26,761	19,641
その他	16,511	6,378
営業外収益合計	62,051	47,299
営業外費用		
支払利息	21,241	15,496
クレーム補償金	11,563	7,289
その他	963	2,944
営業外費用合計	33,769	25,730
経常利益	331,607	341,241
特別利益		
固定資産売却益	—	3,450
特別利益合計	—	3,450
特別損失		
減損損失	6,000	—
特別損失合計	6,000	—
税金等調整前当期純利益	325,607	344,691
法人税、住民税及び事業税	73,892	91,135
法人税等調整額	6,539	9,219
法人税等合計	80,432	100,354
当期純利益	245,175	244,337
親会社株主に帰属する当期純利益	245,175	244,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	245,175	244,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,402	△20,160
退職給付に係る調整額	53,539	△7,032
その他の包括利益合計	121,942	△27,193
包括利益	367,117	217,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,117	217,144
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	486,721	△7,193	1,020,622
会計方針の変更による累積的影響額			△3,800		△3,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	41,095	482,920	△7,193	1,016,822
当期変動額					
剰余金の配当			△19,946		△19,946
親会社株主に帰属する当期純利益			245,175		245,175
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225,228	△277	224,950
当期末残高	500,000	41,095	708,149	△7,471	1,241,773

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,418	△67,362	184,055	1,204,678
会計方針の変更による累積的影響額				△3,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,418	△67,362	184,055	1,200,878
当期変動額				
剰余金の配当				△19,946
親会社株主に帰属する当期純利益				245,175
自己株式の取得				△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,402	53,539	121,942	121,942
当期変動額合計	68,402	53,539	121,942	346,893
当期末残高	319,821	△13,823	305,998	1,547,771

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	708,149	△7,471	1,241,773
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	41,095	708,149	△7,471	1,241,773
当期変動額					
剰余金の配当			△19,943		△19,943
親会社株主に帰属する当期純利益			244,337		244,337
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	224,393	△151	224,241
当期末残高	500,000	41,095	932,543	△7,623	1,466,015

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,821	△13,823	305,998	1,547,771
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	319,821	△13,823	305,998	1,547,771
当期変動額				
剰余金の配当				△19,943
親会社株主に帰属する当期純利益				244,337
自己株式の取得				△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,160	△7,032	△27,193	△27,193
当期変動額合計	△20,160	△7,032	△27,193	197,048
当期末残高	299,660	△20,855	278,804	1,744,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,607	344,691
減価償却費	99,971	110,281
減損損失	6,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△8,482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,932	9,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,391	8,539
受取利息及び受取配当金	△17,812	△19,461
支払利息	21,241	15,496
為替差損益 (△は益)	△981	1,674
持分法による投資損益 (△は益)	△966	△1,818
有形固定資産除却損	40	1,703
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,450
売上債権の増減額 (△は増加)	210,245	56,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,491	△11,687
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,927	△3,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△462,133	△197,952
その他	△159,457	4,781
小計	95,606	307,008
利息及び配当金の受取額	17,974	19,623
利息の支払額	△20,465	△15,129
法人税等の支払額	△162,916	△54,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,799	257,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,181	△132,138
有形固定資産の売却による収入	—	32,005
無形固定資産の取得による支出	△6,750	△260
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	24,754	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,536	△101,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	△60,000
長期借入れによる収入	600,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△408,106	△458,418
リース債務の返済による支出	△17,330	△16,221
配当金の支払額	△19,946	△19,562
その他	△239	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,622	△104,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	△1,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,995	50,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,150	974,154
現金及び現金同等物の期末残高	974,154	1,024,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」9,114千円及び「その他」7,396千円は、「その他」16,511千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,185千円減少し、法人税等調整額が12,943千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,944,513	273,195	220,757	6,438,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,826,336	—	197,716	6,024,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	155.33円	175.13円
1株当たり当期純利益	24.60円	24.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,175	244,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	245,175	244,337
期中平均株式数(株)	9,965,514	9,963,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成29年2月24日予定)

1. 取締役の変動

a. 新任取締役候補

取締役 宮司 裕之(現資材部長)

b. 退任予定取締役

該当事項はありません。